



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東大

上場会社名 ホシデン株式会社

コード番号 6804 URL <http://www.hosiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古橋 健士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 本保 信二

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	172,936	△14.3	△4,122	—	△3,552	—	△5,251	—
23年3月期	201,680	△34.5	3,272	△72.0	2,480	△78.2	1,434	△79.6

(注) 包括利益 24年3月期 △5,921百万円 (—%) 23年3月期 △33百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△78.57	—	—	—	—
23年3月期	21.05	19.26	1.4	1.5	1.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 0百万円 23年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	125,230	90,917	72.6	1,374.64
23年3月期	156,373	99,721	63.8	1,463.22

(参考) 自己資本 24年3月期 90,906百万円 23年3月期 99,690百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	17,378	△4,002	△12,258	57,084
23年3月期	16,300	△5,355	△1,896	56,243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,043	142.5	2.0
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,322	—	1.4
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		47.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,000	12.0	△500	—	△500	—	△400	—	△6.05
通期	220,000	27.2	2,800	—	2,800	—	1,400	—	21.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	72,710,084 株	23年3月期	72,710,084 株
24年3月期	6,579,229 株	23年3月期	4,578,944 株
24年3月期	66,836,225 株	23年3月期	68,131,711 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	148,843	△16.9	△3,710	—	△3,035	—	△7,227	—
23年3月期	179,076	△38.2	1,675	△84.6	1,232	△88.6	788	△90.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△108.14	—
23年3月期	11.58	10.57

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	106,823	79,297	79,297	74.2	74.2	1,198.93	1,198.93	
23年3月期	141,337	89,707	89,707	63.4	63.4	1,316.22	1,316.22	

(参考) 自己資本 24年3月期 79,286百万円 23年3月期 89,675百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予測であり、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。さまざまな潜在的风险や不確定要素を含んでおり、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようお願いいたします。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の2ページから3ページの(1)経営成績に関する分析をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(税効果会計関係)	26
(有価証券関係)	28
(退職給付関係)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) セグメント別販売実績	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

<当期の概況>

当連結会計年度（平成23年4月～平成24年3月）の世界経済は、欧州での金融・財政不安問題の長期化、米国での雇用・消費の低迷により景気の回復が見られず、中国やアジア新興国においても景気減速傾向となり、日本経済においても、東日本大震災の影響からは回復が見られるものの、タイ大洪水の影響もあり、加えて急激な円高等のため低調、全体としては景気は厳しい状況が続き、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、リーマンショック後の売上急減から立ち直り、2009年後半から2010年にかけて回復基調が続きました。2011年は東日本大震災に伴うサプライチェーンの混乱や、電力不足問題による生産調整がありました。震災復興は想定以上の速度で進みました。しかしながら、その後の欧米の景気低迷や、中国・新興国市場での景気減速があり、スマートフォン（高性能携帯電話）向けは堅調であったものの、薄型テレビの販売が急減、さらに記録的な円高やレアアースを含む原材料高が部品需要に影響し、加えて10月以降は、タイでの大洪水が必要回復を遅らせることとなりました。

このような状況の下で、当社グループでは、主力のアミューズメント（ゲーム機器）関連向けにつきましては、クリスマス商戦向けは堅調であったものの、年間では低調な推移、携帯電話を中心とした移動体通信関連につきましては、スマートフォン向けは好調に推移いたしましたが、フィーチャーホン（従来型携帯電話）向けが厳しく、全体としては低調な推移、また、デジタル家電関連では薄型テレビ（3D関連）向けは堅調であったものの、全体では同じく低調な推移、加えて自動車・車載電装関連市場向けも東日本大震災や、タイの大洪水に伴う顧客での生産調整の影響で低調な推移となったことや、為替の円高進行により、非常に厳しい業績となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、1,729億36百万円（前連結会計年度比14.3%減）となりました。また、利益面では、アミューズメント関連を中心とした機構部品及び海外ユーザー向けの携帯電話を中心とした音響部品の売上高の減少、全体として競争激化による売価下落、レアアースを含む原材料高、中国での人手不足・人件費高、加えて急激な円高推移等があり、これらに対応すべく、新製品開発、高付加価値化、生産性向上、原価低減、経費削減等による収益向上に努めましたが、営業損失は、41億22百万円（前連結会計年度は32億72百万円の営業利益）、経常損失は、35億52百万円（前連結会計年度は24億80百万円の経常利益）、当期純損失は52億51百万円（前連結会計年度は14億34百万円の当期純利益）となりました。

当連結会計年度のセグメントの売上高の状況は次のとおりであります。

機構部品につきましては、アミューズメント関連部品等の減少により、1,408億5百万円（前連結会計年度比11.9%減）となりました。

音響部品につきましては、携帯電話を中心とした移動体通信機器用部品の減少により、150億70百万円（前連結会計年度比36.1%減）となりました。

液晶表示素子につきましては、自動車関連用部品の減少により、109億28百万円（前連結会計年度比7.7%減）となりました。

複合部品その他につきましては、通信機器関連部品等の減少により、61億31百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

<次期の見通し>

今後の経済の見通しにつきましては、欧州債務問題の深刻化から、各国でのリスク回避の動きが強まり、实体经济への影響が心配されています。各国が緊縮財政を余儀なくされることによる消費動向悪化の懸念があります。日本経済においても、東日本大震災やタイ大洪水からは着実に回復しつつある反面、引き続き欧州の金融・財政不安、為替問題、電力不足問題など不透明な状況は続きますが、一方で欧米等先進諸国での戦略的IT投資の増加や、中国・インド等の新興諸国での需要拡大が期待されます。

電子部品市場は、欧米景気動向をはじめ、決して楽観はできませんが、エレクトロニクス技術の高度化に伴う新しい高付加価値の部品需要創出や、新興国市場を中心としたグローバルでの機器需要増大の成長トレンドに変化はありません。スマートフォンやタブレット端末などの新情報端末や、車の電気自動車（EV）化進展が電子部品需要のけん引マーケットとして期待されると共に、スマートフォン普及に伴う高速・大容量インフラ需要や環境・省エネ・新エネルギー関連市場などが新たな部品需要を創出していくとして期待されています。

このような状況下にあつて、当社といたしましては、今後とも当社及びグループ各社の技術・研究開発体制の強化による技術競争力の向上を図ると共に、ワールドワイドに対応すべく生産・販売体制の合理化、再編成、再構築等により販売力や価格競争力・原価力を強化し、経営全般の一層の効率化とスピード化を進め、業績の回復、財務体質の強化に取り組み、企業価値の増大を図ってまいります。

また、グリーン調達、R o H S 規制、R E A C H 規則等による環境管理物質対策、省資源・省エネ活動、廃棄物削減、リサイクル等、世界的に求められている地球環境保全問題についても鋭意取り組みを進めてまいります。

平成25年3月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。

〈連結業績見通し〉

売上高	2,200億円	(前期比 27.2%増)
営業利益	28億円	(前期比 ー)
経常利益	28億円	(前期比 ー)
当期純利益	14億円	(前期比 ー)

なお、上記業績見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル82円を前提としております。

〈業績等の予測に関する注意事項〉

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予測であり、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。さまざまな潜在的リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

総資産	:	1,252億30百万円	(前連結会計年度末比: 19.9%減)
純資産	:	909億17百万円	(前連結会計年度末比: 8.8%減)
自己資本比率	:	72.6%	(前連結会計年度末比: 8.8ポイント増)

当連結会計年度は、売上債権、営業未収入金、仕入債務の減少等を反映して、総資産が19.9%減少、又、純資産が8.8%減少、自己資本比率が8.8ポイント増加しております。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億40百万円増加（前連結会計年度は83億82百万円の増加）し、当連結会計年度末には570億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、173億78百万円の増加（前連結会計年度は163億円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が54億48百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益24億68百万円）、減価償却費49億26百万円（前連結会計年度は50億26百万円）、売上債権の減少227億77百万円（前連結会計年度は124億83百万円の減少）、仕入債務の減少109億44百万円（前連結会計年度は15億55百万円の減少）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、40億2百万円の減少（前連結会計年度は53億55百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出47億59百万円（前連結会計年度は52億69百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、122億58百万円の減少（前連結会計年度は18億96百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の増加6億14百万円（前連結会計年度は1億67百万円の増加）、配当金の支払16億83百万円（前連結会計年度は20億43百万円）、自己株式の取得による支出11億79百万円（前連結会計年度は1百万円）、転換社債の償還による支出100億円（前連結会計年度はゼロ）によるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	43.1	46.6	62.1	63.8	72.6
時価ベースの自己資本比率(%)	67.5	32.1	50.8	36.8	31.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.8	2.4	0.3	0.9	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.7	51.1	231.4	185.2	193.1

(算式) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、新株予約権付社債を含んでおります。

※ 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を採用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考え、企業価値の増大を図りつつ、急速な技術革新に対応する研究開発及び生産設備投資等につき、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と内部留保の確保等による財務体質の強化に取り組むと共に、配当水準の安定と向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき10円の配当を行う予定であります。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金（1株につき10円）とあわせて1株につき20円となります。

また、次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき年間10円（中間配当金 普通配当5円、期末配当金 普通配当5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、世界各国に生産、販売及び開発拠点を有し、ワールドワイドに事業展開をしております。当社グループの属する電子部品業界につきましては、世界経済の動向による影響が大きく、また、技術革新や市場価格の変化も激しく、競合各社間の製品開発や顧客獲得に係る競争は非常に厳しいものがあります。

このため、当社グループにおける事業のリスクには日本及び諸外国の経済情勢、市場における当社の新製品の開発・提供と需要動向、主要顧客グループへの集中、アミューズメント（ゲーム機器）関連分野の増大とその受注動向、販売価格の下落、他社との価格競争、電子機器関連技術の急激な変化、原材料価格の変動及び供給不足、在庫リスク、訴訟リスク、移転価格税制他税金問題、知的財産権、製品品質問題、環境管理物質規制、金融収縮による資金不足、保有投資有価証券価格の下落他減損会計処理、為替レートの変動、法令等の規制・変更、情報漏えい、海外事業に伴うリスク、中国生産の集中・増大（人手不足・人件費高）、戦争、暴動、テロ行為、疾病の発生、火災・地震・津波・風水害・原発事故等の大規模災害に伴う被害、当社の市場やサプライチェーンに悪影響を与える事象等が含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ホシデン株式会社）、子会社25社及び関連会社1社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当社グループは電子部品の開発及び製造販売を主たる事業として行っており、それらの事業を製品種類、及び類似性を考慮して「機構部品」「音響部品」「液晶表示素子」「複合部品その他」の4つを報告セグメントとしております。

「機構部品」の区分に属する主要な製品にはコネクタ、ジャック、スイッチ等を含みます。

「音響部品」の区分に属する主要な製品にはマイクロホン、ヘッドホン、ヘッドセット、スピーカー、レシーバー等を含みます。

「液晶表示素子」の区分に属する主要な製品はパッシブ液晶表示素子となっています。

「複合部品その他」の区分に属する主要な製品にはリモコン、ソレノイド等を含みます。

当社は、最終製品の製造を行い、子会社より仕入れた完成品とともに、これらの製品を主に国内外のセットメーカーへ直接または販売拠点を通じて供給しております。

国内生産拠点は、当社より供給された部品・材料及び自社調達の商品・材料をもとに生産を行い、これらの製品について当社へ供給しております。

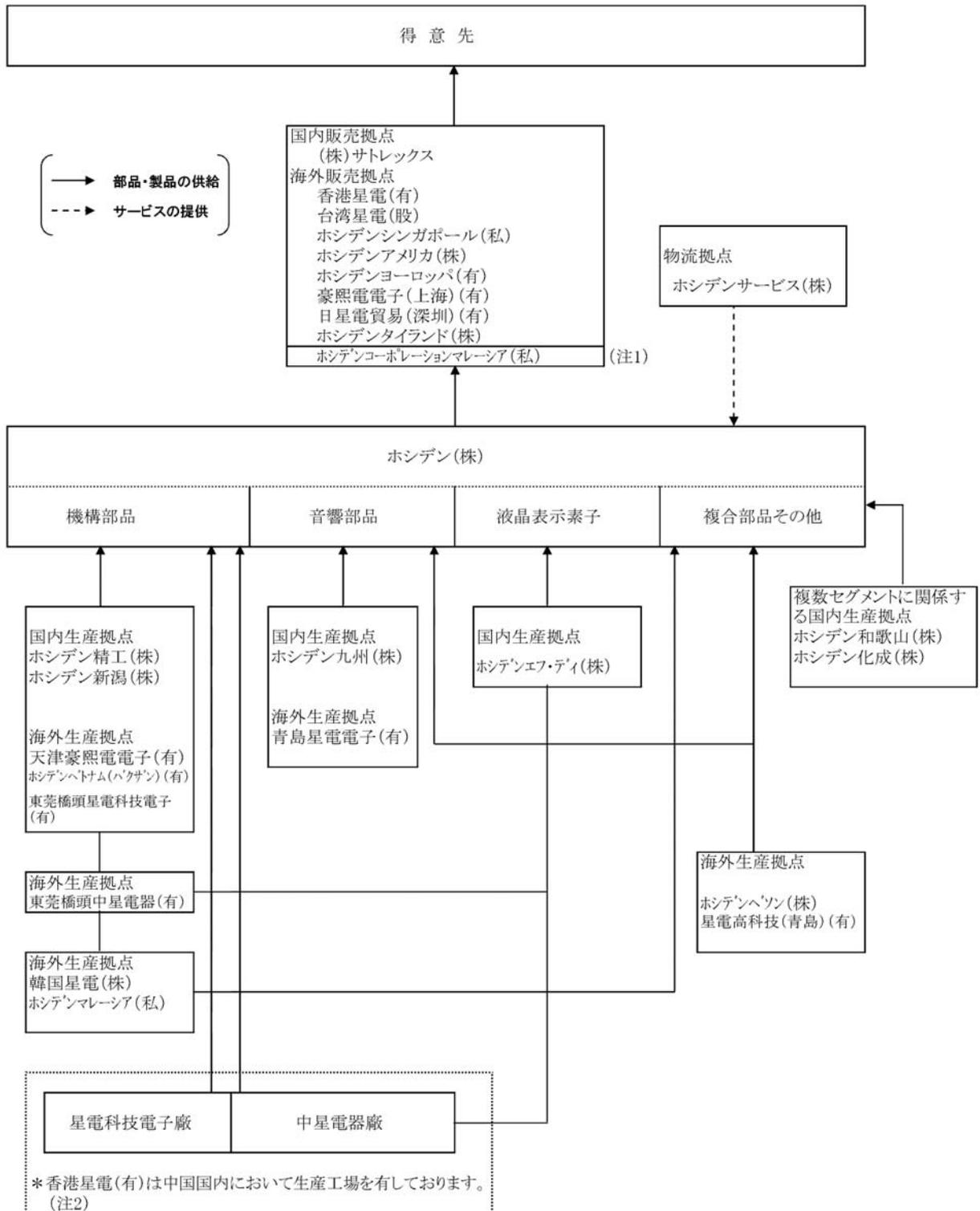
国内物流拠点は、当社グループ製品の保管・入出荷のサービスを提供しております。

国内販売拠点は、国内の量販店、小口ユーザー向け販売子会社であります。

海外生産拠点は、当社より供給された部品・材料及び自社調達の商品・材料をもとに生産を行い、これらの製品について、現地販売、当社及び販売拠点への供給を行っております。

海外販売拠点は、当社及び生産拠点より供給された製品の販売を行っております。

以上に述べた事業の系統図は次の通りであります。



(注1) 持分法適用関連会社であります。それ以外の会社はすべて当社の連結子会社であります。

(注2) 中星電器廠、星電科技電子廠について、従来の製造委託方式から独資転換を進めております。

2012年度中に東莞橋頭中星電器(有)、東莞橋頭星電科技電子(有)に移管が終了する予定です。

(注3) ホシデンベトナム(有)は、清算に伴い、連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

当社及びグループ各社は、当社の下記経営方針を共有し、グループ全体の経営の効率化による企業価値の増大を目指しております。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、電子部品メーカーとして常に市場が求めるものを、先進の技術力と高品質により支えられた製品をタイムリーに供給することにより、エレクトロニクス産業の発展に貢献してまいりました。

今後も、マルチメディアやテレコミュニケーション等の急速な発展に伴い、高度化、多様化するエレクトロニクス市場に対し、独創性の高い技術でお客様の企業戦略をサポートする企業として前進してまいります。

世界中に張り巡らされたネットワークを通じて得た最新情報を分析し、次世代の独自技術を提案することにより、ユーザーのビジネスをサポートし、世界のエレクトロニクス産業の発展に貢献してまいります。

また、環境保全問題についても、環境保全活動を世界中の拠点で展開、地域社会と共に発展する「地球市民の企業」を目指して積極的に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属するエレクトロニクス業界は、デジタル化、ネットワーク化等めまぐるしい技術革新により急速に大きく変化しており、新たな発展が期待できる新製品・新技術が相次ぎ創出されております。携帯電話及びスマートフォンやネット関連機器の分野は、従来の家電・AV市場、ゲーム市場とも融合しながら、さらに進化、発展し今後も引き続き大きな成長が見込まれる分野であります。

この中において、当社は電子部品メーカーとして豊富な製品ラインアップ、顧客の多様なニーズを満たす技術力、顧客満足を第一としたきめ細かいサービスの提供等により、連結ベースでの売上高、利益の拡大による企業価値の増大を図ってまいります。

重点的取り組み市場といたしましては、今後も引き続き成長が期待される携帯電話及びスマートフォン、タブレット端末、アミューズメント（ゲーム機器）関連、電子化が進む自動車・車載電装関連等の成長分野への事業を強化し、重点的に技術開発・生産・販売の強化をグローバルな視点をもって展開してまいります。

加えて、当社及びグループ各社の技術・研究開発体制の強化を図り、電子機器の軽薄短小化、高性能化、高機能化、多機能化、高速電送化やワイヤレス化、高周波化、デジタル化、モバイル化、省電力化等の技術トレンドに総合的に対応する新製品開発による高付加価値化、及び開発のスピード化・効率化と光学機器、住設機器に加えて、新たに市場拡大が期待される太陽光発電機器、3D技術応用機器、健康・医療機器、安全・保安機器の新市場開拓につき、積極的に取り組んでまいります。

特に中核（コア）部品のシェアアップに注力し、機構設計技術、高周波技術、音響技術、光学設計技術、回路設計技術、金型設計技術等の当社独自のコア技術による独自商品や業界トップクラス商品の創出・拡大、及び市場が求める高品質製品のスピーディー、かつ、タイムリーな提供に積極的に取り組み、利益率向上を図ると共に、グローバル規模での生産・販売拠点の最適化の推進や生産能力の拡充を進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

現状、当社グループの属するエレクトロニクス業界を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。昨年の東日本大震災、タイ大洪水、それらに伴うサプライチェーンの混乱、電力不足問題、レアアースを含む原材料高、中国での人手不足・人件費高、欧州財政・金融不安、ドル安・円高の進行、加えて薄型テレビの販売激減等、当面は不安定な厳しい状況が続きますが、エレクトロニクス技術の高度化に伴う新しい高付加価値の部品需要創出や、新興国市場を中心としたグローバルでの機器需要増大の成長トレンドに変化はないと予想されます。スマートフォンやタブレット端末などの新情報端末や、車の電気自動車（EV）化進展が電子部品需要をけん引するとして期待されると共に、スマートフォン普及に伴う高速・大容量インフラ需要や環境・省エネ・新エネルギー関連市場などが新たな部品需要を創出していくとして期待されております。

このような状況下にあつて、当社グループといたしましては、伸びる市場、伸びる商品、伸びるユーザーへ向け、モバイル機器、デジタルAV機器、ネットワーク機器、アミューズメント機器、車載関連機器、太陽光発電関連機器に加えて、新たに市場が拡大しつつある3D技術応用機器、スマートフォン、タブレットPC、スマートグリッド関連機器や電気自動車（EV）を含む環境・省エネルギー関連機器、健康・医療機器、安全・住設機器等の有望市場に対して、電子部品への顧客ニーズ及び基本技術仕様を着実にとらえ、スピーディー、かつ、タイムリーに新技術、新製品の開発に取り組み、受注・売上高の回復・拡大に努めてまいります。

また、経営全般の一層の効率化とスピード化を進めると共に、より一層の合理化、原価低減、経費削減等に取り組み、業績の回復・向上、キャッシュ・フローの改善、財務体質の強化、及びコンプライアンス体制、CSR（企業の社会的責任）体制、内部統制システム、情報セキュリティ管理体制、リスク管理体制等の充実・強化を図り、企業価値の増大に努めてまいります。

さらに、環境保全は企業経営にとって重要課題のひとつであり、地球環境に配慮した生産活動、グリーン調達、RoHS規制、REACH規則等による環境管理物質対策、省資源・省エネ活動、廃棄物削減、リサイクル等の環境負荷の低減に向けた取り組みをグループをあげて推進し、すべての企業活動において環境を考え、環境の継続的改善に今後も積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,091	27,402
受取手形及び売掛金	49,370	25,929
有価証券	25,850	30,253
商品及び製品	5,808	5,273
仕掛品	4,533	3,181
原材料及び貯蔵品	7,946	6,884
繰延税金資産	840	998
営業未収入金	4,475	2,804
その他	3,274	1,904
貸倒引当金	△75	△80
流動資産合計	133,114	104,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,786	15,952
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,130	△11,861
建物及び構築物（純額）	4,655	4,091
機械装置及び運搬具	14,452	14,362
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,723	△11,378
機械装置及び運搬具（純額）	3,729	2,984
土地	3,516	3,872
建設仮勘定	257	404
その他	40,896	42,298
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36,585	△39,905
その他（純額）	4,311	2,392
有形固定資産合計	16,469	13,744
無形固定資産	344	257
投資その他の資産		
投資有価証券	3,919	3,369
繰延税金資産	1,960	2,847
その他	675	522
貸倒引当金	△110	△64
投資その他の資産合計	6,444	6,675
固定資産合計	23,259	20,678
資産合計	156,373	125,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,604	17,735
短期借入金	4,373	5,026
1年内返済予定の長期借入金	9	—
未払法人税等	648	385
繰延税金負債	34	44
役員賞与引当金	27	—
その他	4,829	4,262
流動負債合計	39,527	27,453
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,020	—
繰延税金負債	21	38
退職給付引当金	6,295	6,116
その他	787	705
固定負債合計	17,124	6,860
負債合計	56,651	34,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	75,809	68,875
自己株式	△5,615	△6,795
株主資本合計	103,451	95,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	600	303
為替換算調整勘定	△4,360	△4,734
その他の包括利益累計額合計	△3,760	△4,430
新株予約権	31	11
純資産合計	99,721	90,917
負債純資産合計	156,373	125,230

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	201,680	172,936
売上原価	187,398	166,884
売上総利益	14,281	6,051
販売費及び一般管理費	11,008	10,173
営業利益又は営業損失 (△)	3,272	△4,122
営業外収益		
受取利息	69	67
受取配当金	74	60
為替差益	—	291
持分法による投資利益	0	0
受取賃貸料	26	25
雇用調整助成金	23	81
その他	170	145
営業外収益合計	365	672
営業外費用		
支払利息	89	86
為替差損	1,050	—
その他	17	15
営業外費用合計	1,157	101
経常利益又は経常損失 (△)	2,480	△3,552
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9	—
固定資産売却益	4	497
ゴルフ会員権売却益	4	—
その他	1	34
特別利益合計	20	531
特別損失		
固定資産除売却損	18	31
減損損失	—	2,362
投資有価証券評価損	12	—
ゴルフ会員権評価損	1	2
関係会社整理損	—	32
その他	0	0
特別損失合計	32	2,428
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	2,468	△5,448
法人税、住民税及び事業税	667	571
過年度法人税等	528	—
法人税等調整額	△161	△769
法人税等合計	1,034	△197
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,434	△5,251

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,434	△5,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△479	△296
為替換算調整勘定	△986	△370
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△2
その他の包括利益合計	△1,468	△670
包括利益	△33	△5,921

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,660	13,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,660	13,660
資本剰余金		
当期首残高	19,596	19,596
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,596	19,596
利益剰余金		
当期首残高	76,419	75,809
当期変動額		
剰余金の配当	△2,043	△1,683
当期純利益又は当期純損失(△)	1,434	△5,251
当期変動額合計	△609	△6,934
当期末残高	75,809	68,875
自己株式		
当期首残高	△5,614	△5,615
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1,179
当期変動額合計	△1	△1,179
当期末残高	△5,615	△6,795
株主資本合計		
当期首残高	104,062	103,451
当期変動額		
剰余金の配当	△2,043	△1,683
当期純利益又は当期純損失(△)	1,434	△5,251
自己株式の取得	△1	△1,179
当期変動額合計	△611	△8,114
当期末残高	103,451	95,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,079	600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△479	△296
当期変動額合計	△479	△296
当期末残高	600	303
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,372	△4,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△988	△373
当期変動額合計	△988	△373
当期末残高	△4,360	△4,734
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,292	△3,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,468	△670
当期変動額合計	△1,468	△670
当期末残高	△3,760	△4,430
新株予約権		
当期首残高	32	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△20
当期変動額合計	△1	△20
当期末残高	31	11
純資産合計		
当期首残高	101,802	99,721
当期変動額		
剰余金の配当	△2,043	△1,683
当期純利益又は当期純損失（△）	1,434	△5,251
自己株式の取得	△1	△1,179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,469	△690
当期変動額合計	△2,080	△8,804
当期末残高	99,721	90,917

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,468	△5,448
減価償却費	5,026	4,926
減損損失	—	2,362
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△363	△164
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△0
支払利息	89	86
受取利息及び受取配当金	△143	△128
固定資産除売却損益 (△は益)	13	△465
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	—
関係会社整理損	—	32
売上債権の増減額 (△は増加)	12,483	22,777
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,965	2,687
営業未収入金の増減額 (△は増加)	2,013	1,616
その他の資産の増減額 (△は増加)	133	△100
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,555	△10,944
その他の負債の増減額 (△は減少)	△583	△910
その他	△87	149
小計	17,530	16,474
利息及び配当金の受取額	135	120
利息の支払額	△88	△90
法人税等の支払額	△2,294	△659
法人税等の還付額	1,018	1,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,300	17,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	27	111
有形固定資産の取得による支出	△5,269	△4,759
有形固定資産の売却による収入	22	657
投資有価証券の取得による支出	△25	△0
投資有価証券の売却による収入	0	0
貸付金の回収による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△97	△40
その他	△14	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,355	△4,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	167	614
長期借入金の返済による支出	△19	△9
転換社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△1	△1,179
配当金の支払額	△2,043	△1,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,896	△12,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	△666	△277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,382	840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	47,861	56,243
現金及び現金同等物の期末残高	56,243	57,084

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当社はすべての子会社を連結しており、連結子会社数は25社であります。なお、東莞橋頭中星電器(有)、東莞橋頭星電科技電子(有)を、新規設立により連結の範囲に含めております。また、ホシデンベトナム(有)は、清算に伴い、連結の範囲から除外しております。

国内連結子会社

ホシデン新潟(株)、ホシデン精工(株)、ホシデン九州(株)、ホシデンエフ・ディ(株)、ホシデン和歌山(株)、(株)サトレックス、ホシデン化成(株)、ホシデンサービス(株)

在外連結子会社

韓国星電(株)、台湾星電(股)、香港星電(有)、ホシデンアメリカ(株)、ホシデンシンガポール(私)、ホシデンマレーシア(私)、ホシデンベソン(株)、ホシデンヨーロッパ(有)、青島星電電子(有)、豪熙電電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳)(有)、星電高科技(青島)(有)、天津豪熙電電子(有)、ホシデンタイランド(株)、ホシデンベトナム(バクザン)(有)、東莞橋頭中星電器(有)、東莞橋頭星電科技電子(有)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 1社
ホシデンコーポレーションマレーシア(私)

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社8社(青島星電電子(有)、豪熙電電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳)(有)、星電高科技(青島)(有)、天津豪熙電電子(有)、ホシデンベトナム(バクザン)(有)、東莞橋頭中星電器(有)、東莞橋頭星電科技電子(有))の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

……時価法によっております。

たな卸資産

……当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は商品については先入先出法による低価法、製品・仕掛品・材料及び貯蔵品については、主として総平均法又は加重平均法による低価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

……当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりますが、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	5～9年

無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

……役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により翌連結会計年度から処理しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

……ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：外貨建預金

ヘッジ方針 ……毎月為替委員会で立案し、取締役会の決定に基づき、将来の為替レートの変動リスクをヘッジしております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております

⑥ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお未収消費税等は、流動資産のその他に含めて表示しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「雇用調整助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた155百万円は、「雇用調整助成金」23百万円、「その他」170百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(9)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>下記の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>従業員住宅借入金 4百万円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>下記の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>従業員住宅借入金 3百万円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 77百万円</p> <p>支払手形 61百万円</p> <p>流動負債の「その他」 (設備関係支払手形) 22百万円</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	金 額
日本及び中国	音響部品 製造設備	建物及び構築物	800百万円
		機械装置及び運搬具	892百万円
		工具器具備品及び金型	566百万円
		その他	103百万円
合 計			2,362百万円

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎として、製造工程等の関連性を加味してグルーピングしております。上記資産グループについては、市場の価格競争が厳しく、売上高、利益とも回復の見通しが厳しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしております。なお、回収可能価額は使用価値にて測定をしておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△548百万円	
組替調整額	0	△548百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	△403	
組替調整額	32	△370

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△2	△2
-------	----	----

税効果調整前合計

△921

税効果額

251

その他の包括利益合計

△670

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	△548百万円	251百万円	△296百万円
為替換算調整勘定	△370	—	△370
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	—	△2
その他の包括利益合計	△921	251	△670

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	72,710	—	—	72,710
自己株式				
普通株式	4,577	1	—	4,578

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
ホシデン(株)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	31	
合計			—	—	—	31	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,021	15.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	1,021	15.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,021	利益剰余金	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	72,710	—	—	72,710
自己株式				
普通株式	4,578	2,000	—	6,579

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,000千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
ホシデン(株)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	11
合計			—	—	—	—	11

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,021	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	661	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	661	利益剰余金	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成24年3月31日現在）
現金及び預金勘定 31,091百万円	現金及び預金勘定 27,402百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 △697百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 △571百万円
取得日から3か月以内に償 還期限の到来する短期投資 （有価証券） 25,850百万円	取得日から3か月以内に償 還期限の到来する短期投資 （有価証券） 30,253百万円
現金及び現金同等物 56,243百万円	現金及び現金同等物 57,084百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は電子部品の開発及び製造販売を主たる事業として行っており、それらの事業を製品種類、及び類似性を考慮して「機構部品」「音響部品」「液晶表示素子」「複合部品その他」の4つを報告セグメントとしております。

「機構部品」の区分に属する主要な製品にはコネクタ、ジャック、スイッチ等を含みます。「音響部品」の区分に属する主要な製品にはマイクロホン、ヘッドホン、ヘッドセット、スピーカー、レシーバー等を含みます。「液晶表示素子」の区分に属する主要な製品はパッシブ液晶表示素子となっています。「複合部品その他」の区分に属する主要な製品にはリモコン、ソレノイド等を含みます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 又は全社 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機構部品	音響部品	液晶 表示素子	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	160,006	23,593	11,839	6,439	201,878	△198	201,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	160,006	23,593	11,839	6,439	201,878	△198	201,680
セグメント利益 又は損失 (△)	3,530	△1,385	1,273	239	3,658	△385	3,272
セグメント資産	68,798	15,378	6,341	2,169	92,688	63,685	156,373
その他の項目							
減価償却費	3,184	1,289	106	137	4,717	309	5,026
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,018	1,032	207	63	5,321	78	5,400

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント売上高の調整額△198百万円には、管理会計と財務会計の調整額72百万円、為替調整等決算修正額△270百万円が含まれております。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△385百万円には、棚卸資産の調整額65百万円、内部取引消去526百万円及び予算と実績の調整額等△976百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の全社63,685百万円には、現金及び預金、有価証券、投資有価証券、繰延税金資産が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち78百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 又は全社 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機構部品	音響部品	液晶 表示素子	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	143,841	14,698	10,948	6,134	175,623	△2,687	172,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	298	782	—	1,081	△1,081	—
計	143,841	14,996	11,731	6,134	176,704	△3,768	172,936
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,671	△1,968	600	△154	△3,194	△928	△4,122
セグメント資産	40,743	10,630	6,127	2,841	60,343	64,887	125,230
その他の項目							
減価償却費	3,536	1,005	238	191	4,972	△45	4,926
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,208	842	127	83	4,261	638	4,900

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント売上高の調整額△2,687百万円には、管理会計と財務会計の調整額431百万円、為替調整等決算修正額△3,118百万円が含まれております。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額△928百万円には、棚卸資産の調整額△445百万円、内部取引消去395百万円及び予算と実績の調整額等△878百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の全社64,887百万円には、現金及び預金、有価証券、投資有価証券、繰延税金資産が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち638百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与	371百万円	未払賞与	320百万円
たな卸資産	566百万円	未払事業税	13百万円
退職給付引当金	2,480百万円	たな卸資産	703百万円
繰越欠損金	733百万円	退職給付引当金	2,210百万円
土地	852百万円	繰越欠損金	2,111百万円
その他	902百万円	土地	747百万円
繰延税金資産小計	5,907百万円	その他	1,232百万円
評価性引当額	△2,102百万円	繰延税金資産小計	7,337百万円
繰延税金資産合計	3,805百万円	評価性引当額	△2,654百万円
		繰延税金資産合計	4,683百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
未収事業税	88百万円	その他有価証券評価差額金	128百万円
その他有価証券評価差額金	380百万円	在外子会社の留保利益	419百万円
在外子会社の留保利益	380百万円	固定資産圧縮積立金	271百万円
固定資産圧縮積立金	132百万円	その他	99百万円
その他	78百万円	繰延税金負債合計	919百万円
繰延税金負債合計	1,060百万円	繰延税金資産の純額	3,763百万円
繰延税金資産の純額	2,744百万円		
平成23年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		平成24年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	840百万円	流動資産－繰延税金資産	998百万円
固定資産－繰延税金資産	1,960百万円	固定資産－繰延税金資産	2,847百万円
流動負債－繰延税金負債	34百万円	流動負債－繰延税金負債	44百万円
固定負債－繰延税金負債	21百万円	固定負債－繰延税金負債	38百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
_____	<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は385百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p> <p>また、その他有価証券評価差額金については18百万円増加し、繰延税金資産が同額増加しております。</p>

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	3,210	2,122	1,087
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	3,210	2,122	1,087
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	586	693	△106
	② 債券	—	—	—
	③ その他	25,850	25,850	—
	小計	26,437	26,544	△106
合計		29,648	28,667	980

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額27百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	1,914	1,073	841
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	1,914	1,073	841
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	1,334	1,743	△408
	② 債券	—	—	—
	③ その他	30,253	30,253	—
	小計	31,588	31,996	△408
合計		33,503	33,070	432

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額27百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、その他の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

また、一部の在外連結子会社でも、確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△13,250	△13,378
ロ 年金資産	6,616	6,777
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,633	△6,601
ニ 未認識数理計算上の差異	338	484
ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△6,295	△6,116

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	616	610
ロ 利息費用	267	253
ハ 期待運用収益	△138	△137
ニ 数理計算上の差異の処理額	△97	138
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	648	865

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として1.72%	主として1.38%
ハ 期待運用収益率	主として1.25%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定年数 による定額法による)	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,463円22銭	1株当たり純資産額	1,374円64銭
1株当たり当期純利益	21円05銭	1株当たり当期純損失	△78円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19円26銭		

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,434	△5,251
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (百万円)	1,434	△5,251
普通株式の期中平均株式数 (千株)	68,131	66,836
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	△4	—
(うち受取利息(税額相当額控除後)) (注)	(△4)	
普通株式増加数 (千株)	6,094	—
(うち新株予約権付社債) (千株)	(6,094)	
(うち新株予約権) (千株)	(—)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年ストック・オプション (新株予約権の数 710個) 普通株式 71,000株 平成19年ストック・オプション (新株予約権の数 363個) 普通株式 36,300株	平成19年ストック・オプション (新株予約権の数 320個) 普通株式 32,000株

(注) 社債金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	99,721	90,917
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	31	11
(うち新株予約権) (百万円)	(31)	(11)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	99,690	90,906
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	68,131	66,130

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) セグメント別販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
	金額 (百万円)	構成比
機構部品	140,805	81.5%
音響部品	15,070	8.7%
液晶表示素子	10,928	6.3%
複合部品その他	6,131	3.5%
合 計	172,936	100.0%